

2022年7月12日

各 位

会 社 名 ERIホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬野俊彦
(コード番号: 6083 スタンダード市場)
問 合 せ 先 広報IRグループ長 山本 慎一
(TEL. 03-5770-1520)

中期経営計画について

当社は、2023年5月期を初年度とした3年間の中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、建築確認検査や住宅性能評価を扱う指定・登録機関を中核企業として構成され、業界のリーディングカンパニーとして、確認検査業務の行政から民間への社会的移行の受け皿となって業容を拡大してまいりました。住宅の質の確保のための住宅性能評価やカーボンニュートラル政策に欠かせない省エネ基準適合判定など、持続可能な社会の実現のための施策の推進において、第三者機関の果たす役割がますます大きくなる状況下、当社グループは信頼される業務の担い手となるための態勢整備と同時に、インフラ関連も含めたストック分野への事業領域拡大にも取り組んでいます。

従前の中期経営計画3カ年においては、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動やコロナ禍における事業活動の制約など、大変厳しい事業環境に直面し、一時的な業績の落ち込みを余儀なくされました。しかしながら、最終年度である2022年5月期においてはV字回復を果たし、売上高161億円、営業利益19億円を計上しました。計画最終年度に向けて掲げていた売上目標こそ未達であったものの、利益目標については大幅に上回って、過去最高益を計上することができました。

1. 計画の基本方針

当社グループは、社会全体が持続可能な社会の実現に向けて大きく舵が切られる中、住宅・建築物の安全・安心の増進から地球環境負荷の削減という大きな課題への取り組みに至るまで、それらの評価・検査などを扱う機関を中心に着実に歩んでまいります。公益重視の企業理念のもと、当社グループの提供する各種サービスは、持続可能な社会の実現のために不可欠な社会システムの一部であるという社会的責任を自覚し、これからの事業環境の変化に柔軟に対応して事業の継続に努め、全てのステークホルダーから共感される企業を目指すことを基本方針といたします。

特に、当社グループの事業継続の根幹をなす人的資本への投資・人材の育成に注力します。同時に、BIMなど先端のICT技術の活用をはじめとしてDXを推進し、業務遂行に係る多くのプロセスにおいて、また全国各地の営業拠点において、課題の解決・市場ニーズへの対応を強化します。

法改正に伴い 2025 年に完全適合義務化を迎える省エネ適合判定や、4 号特例の対象範囲の縮小など規制改革関連ニーズに対応するため、それに応えられる業務態勢整備の課題に取り組みます。規制改革に伴って求められる審査業務の増加は相当なものとなる可能性もありますが、むしろ当社グループの総合力を競争力として具現化するチャンスであると捉えています。

加えて、住宅・建築に留まらず、土木構造物から森林環境に至るまで、当社グループが掲げる企業理念のもとで共に歩む企業の輪を広げてまいります。当社グループは、新しい中期経営計画において、それら数多くの課題に積極的に取り組むことで、長期的な成長の足掛かりを作りたいと考えています。

2. 中期経営計画の対象期間

2023 年 5 月期から 2025 年 5 月期

3. 中期経営計画の基本戦略について

サステナビリティ重視の経営理念の下、規制改革に伴う業務負荷や資格者の高齢化などの業界全体の課題への対処を中核事業強化のチャンスととらえ、インフラ・ストック分野の事業拡大との両輪で持続的な成長を目指します。

● サステナビリティの重視

当社グループの提供する役務は、住宅・建築物の安全・安心の確保から土木インフラ整備、脱炭素社会に向けた環境負荷低減の取り組みに至るまで、持続可能な社会の実現のために欠かせない社会システムの一部であることを自覚し、それらを支える人的資本への投資を重視します。女性技術者の活躍をはじめとして、多様な人材が活躍できる場の創出、従業員の労働環境・健康増進に配慮した健康経営の推進に注力します。

● 既存中核事業の強化

2025 年に控える、全ての新築住宅・非住宅建築物の省エネ基準適合義務化や 4 号特例（建築確認の審査免除特例）適用範囲の縮小、販売・賃貸時における省エネ性能表示の推進など、規制改革によって大幅増加が予想される業務への対応が業界全体の課題となっています。人的資本への積極的投資、人材教育および BIM の活用をはじめとする DX 推進によって、拡大する業務ニーズに着実に応えると同時に、これを差別化の好機ととらえ競争力を強化します。

● その他の補完的事業の強化

インフラ・ストック分野の事業に関して、土木インフラの整備から森林環境の維持保全まで、より広範な社会インフラの課題解決に貢献できるよう事業領域拡大を推進します。事業推進に必要な人的資本の拡充のために、M&A の機会を積極的に模索します。

4. 計画最終年度（2025年5月期）における計数目標

売上高	200億円（内、M&A効果20～30億円）
営業利益	23億円
営業利益率	11.5%
ROE	20～30%
配当	安定的配当の継続（配当性向の目安30%）

本資料で記述されているデータ及び将来に関する予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社判断で予想したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、本資料の予測は様々な要因によって変化する可能性があり、記載された目標・予想等の達成及び将来の業績を保証するものではありません。

以 上